

新興国レポート

新興国株価や通貨が回復傾向に

外部環境が更に安定感を増せば回復が鮮明化する可能性も

- ✓ 2019年年初から新興国株価や通貨（対ドル）が回復傾向に。米利上げ早期停止観測の高まりや中国政府による景気対策の本格化等が要因か。
- ✓ 外部環境の好転や企業業績の成長期待等を背景とした海外からの資金流入等を受け、新興国株価や通貨の回復基調は続こう。米中貿易問題が解決に向け進展すれば回復が鮮明化する可能性も。

～新興国株価や通貨が回復傾向に～

● 新興国株価が2018年10月下旬に底打ちし、2019年に入り回復傾向となっています。2018年12月末時点で約30%と、同指数への国別組入れ比率がもっとも大きい中国の株価も復調傾向となっています（図表1）。その要因として、トランプ米大統領の発言等を受けた米中貿易摩擦の緩和観測の他、以下の①、②が考えられます。

- ① 米金利低下及びドル高懸念の後退
 - 大幅減税効果のはく落による米景気のピークアウト見通しやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言等を受けた米利上げの早期停止観測等を背景に、一時3.2%を超えていた米10年国債金利は、足元2.7%台まで低下しています。2018年年初から上昇傾向にあったドル指数（ユーロ、円、ポンド等の主要国通貨に対するドルの総合的な価値を示す米インターコンチネンタル取引所が算出する指数）は、米金利の低下等を受け、2019年に入ると下落傾向となっています（図表2）。米金利の低下やドル安で、新興国が抱えるドル建て債務の返済負担が減るとの観測が要因になっているものと考えます。

- ② 中国の景気対策の本格化
 - 米中貿易摩擦による景気減速や株価低迷等を受け、中国政府が景気対策を本格化させています。2019年の減税と手数料軽減の規模は、2018年の1兆3,000億元（約21兆円）から上積みされるものと見られています。中国政府による景気対策で経済の失速懸念が後退し、株価の先行きに対して安心感が広がったことも回復を支えているものと思われます（図表1）。
 - 米金利の低下や中国の景気対策、原油価格の下落によるインフレ懸念の後退等を背景に、主要新興国通貨もドルに対して回復傾向となっています（図表3）。

～外部環境が安定感を増せば株高・通貨高継続も～

● ブルームバーグ（1月28日時点）によると、新興国株価の予想EPS（1株当たり利益）は、2019年が前年比約5%、2020年が同約13%伸びる見通しです。中国の譲歩姿勢等により、米中貿易摩擦の過熱化懸念は後退しつつあるようです。米金利も落ち着きを示し始めています。外部環境が安定感を更に増せば、利益成長力等に着目した買いで新興国株価の回復傾向は鮮明化するものと思われます。更に海外からの資金流入で新興国の通貨も堅調に推移するものと見ています。

図表1：新興国及び中国の株価推移



図表2：新興国株価とドル指数の推移



図表3：主要新興国の通貨（対米ドル）推移



※新興国株価：MSCI新興国株価指数（ドルベース）、中国株価：MSCI中国株価指数（ドルベース）

出所）図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>